

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	選挙啓発事業	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
		予算科目	2 款 4 項 2 目	事業番号	690	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	濱田創	
法令根拠等	公職選挙法第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する。						
事業の対象	全市民			事業の目的	市民全体への選挙の重要性の周知		
事業の内容 (整備内容)	小中学生に選挙啓発ポスター作成を募集する。成人式において出席者全員に選挙啓発資料を配布し選挙への関心を高める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	222	249	0	0	0	107						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	選挙啓発ポスター応募校	校	11	13	13	13
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	選挙啓発ポスター応募作品	点	231	200	193	193
	一般財源	222	249	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	613	641				499						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					249	249	249	249	249	1,245		
成果指標	指標	今年度の作品を応募した学校数/前年度の作品を応募した学校数	単位	校	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	伊予市内全校からの応募数を前年と比すことで若者への啓発具合を測定する。				目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	併せて主権者教育としての効果が見込める。				実績	0.846	98.25				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		選挙実施時に行っていた啓発物資の配布・街頭啓発活動は感染症拡大により行うことが出来なかった。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A	事業成果・工夫した点	若年層への啓発として学官連携協定による啓発企画等の申し入れを愛媛大学へ行っている。今後の協議により可能な取組から着手を検討する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施した選挙の投票率が低下している。既存の取組以外の選挙啓発を企画段階から行っていくことが必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
評価	所属長	事業の方向性	新たな取組を企画した場合には予算確保が必要となる。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 市議会一般質問で提案のあった投票啓発チラシの配付について検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	